大阪市人事監察委員会
第2回退職管理部会 議事要旨

1 日 時 平成24年8月21日(火) 10:00～12:30

2 場 所 市役所地下1階 第11 共通会議室

3 出席者 (委員) 長谷川部会長、屋山委員、古賀委員、太田委員
(市) 黒住人事室長、機谷人事室次長、坂本人事室次長、
 釧持人事課長、鶴見制度担当課長、大田人事課長代理

4 議事等

(継続案件1：再就職者の報告対象者の拡大)

○決定事項

- ・当面、現行の管理職に対する2年間の報告義務の枠組みに加え、職位に関わらず全ての職員であった者に対し、離職後5年間、転職や内部異動の際も含め、再就職状況の報告を要請する。(公表の範囲については別途検討。)
- ・上記につき、運用状況を踏まえ、条例化を検討。

(継続案件2：再就職規制違反に関する情報提供窓口の設置)

○決定事項

- ・職員の再就職についての専用外部受付窓口を設ける(案の3)。
(公正職務審査委員会の通報窓口とは別途設置する。)

(継続案件3：再就職規制の目的)

○決定事項

- ・再就職規制の対象は「職員」だけではないことから、主体を記載する場合は「職員及び職員であった者」との表現に改める。
- ・「市民の疑念を払しょくすること」、「(再就職を適正化することにより、)公務の公正性・公平性・透明性、地域経営の効率性(民業圧迫とリソースの活用の意)を確保すること」を目的とする。

(継続案件4：財政的援助法人の範囲)

○決定事項

- ・②について、1年度あたり総額300万円以上の負担金、補助金、交付金を市から受けている法人を「再就職禁止団体」に指定する。

(継続案件 5 : 市と契約関係がある法人の取り扱い)

○決定事項

- ・職員基本条例第 47 条第 1 項第 4 号『本市が負担金、補助金、交付金その他の財政的援助をしている法人』中、「財政的援助」に「双務契約」(特に、業務委託契約について。)が含まれるか否かについて、条例解釈担当部署の正式な見解を求める。

※双務契約…売買・賃貸借・請負・有償の委任・雇用など

- ・上記「財政的援助」に「双務契約」が含まれないのであれば、今後、市との契約がある法人についての規制の仕方を検討し、必要があれば条例改正について提言を行うこととする。
- ・契約関係がある法人の取り扱いを決定後、市からの支出先ごとの支出総額が分かるシステム構築の検討を所管局へ依頼。

(議題 1 : 職員基本条例第 47 条第 2 項に基づく再就職規制)

○決定事項

- ・局長から課長代理クラスについては対象とする。
- ・係長クラスであった者を規制対象に含めるかどうかについては、業務実態を調査し、特徴的な例を次回提示し、再度検討する。

(議題 2 : 再就職禁止団体への再就職審査の考え方)

○決定事項

- ・共通の着眼点として「当該再就職が市民の疑念を招くものではないこと」、「再就職先にコンプライアンスの仕組みができているか」を含める。
- ・原則禁止であることから、「知識経験を有しているか」「必要とされているか」ではなく、「再就職先の業務遂行に不可欠であるか」といった厳格な要件と求めることとする。

(その他)

○決定事項

- ・今後、職員の再就職に関する報道記事等については、退職管理部会委員に情報伝達する仕組みを構築するとともに、市の検討状況について、適宜報告することとする。(市長答弁・調査状況等)
- ・外郭団体や元外郭団体の連結対象法人への再就職について、どのように規制するか、今後検討する。
- ・次回会議は 9 月 10 日 (月) に行う。